

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高木 貴温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期累計期間	第129期 第2四半期累計期間	第128期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,263,775	2,118,590	4,585,620
経常利益又は経常損失()	(千円)	38,599	159,705	97,502
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	60,100	120,115	47,634
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	1,120	1,120	1,120
純資産額	(千円)	1,866,090	2,004,111	1,921,661
総資産額	(千円)	7,013,804	7,006,276	7,215,697
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	54.40	108.74	43.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	20.00
自己資本比率	(%)	26.6	28.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,913	149,304	336,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,450	37,827	106,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,879	99,883	47,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,786,869	2,112,324	2,100,730

回次		第128期 第2四半期会計期間	第129期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.59	11.34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により急激に悪化しました。経済活動の再開により一部で回復の動きも見られますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,118百万円（前年同四半期比6.4%減）、損益面におきましては、営業利益168百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常利益159百万円（前年同四半期は経常損失38百万円）、四半期純利益120百万円（前年同四半期は四半期純損失60百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

製造事業

半導体関連向け真空ポンプ売上の減少を主因に、売上高は1,781百万円と前年同四半期比7.8%の減収となりました。損益面におきましては、生産の内製化等生産性改善に努めた結果、セグメント損失93百万円と前年同四半期比増益となりました（前年同四半期はセグメント損失297百万円）。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは791百万円（前年同四半期比24.8%減）、送風機・圧縮機は378百万円（前年同四半期比12.4%増）、部品は384百万円（前年同四半期比2.0%増）、修理は223百万円（前年同四半期比34.8%増）の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は260百万円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

不動産事業

オフィス市況が引き続き堅調に推移したことから、売上高337百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益262百万円（前年同四半期比1.2%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は209百万円減少し7,006百万円、負債は291百万円減少し5,002百万円、純資産は82百万円増加し2,004百万円となりました。

総資産の減少は、受取手形及び売掛金が238百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、支払手形及び買掛金が134百万円、電子記録債務が150百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が98百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は28.6%（前事業年度末は26.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、2,112百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少284百万円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益179百万円、減価償却費96百万円、売上債権の減少147百万円等の増加要因により、全体としては149百万円の資金の増加（前年同期は29百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の受入による収入46百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円等により、37百万円の資金の減少（前年同期は98百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入426百万円、長期借入金の返済による支出503百万円、配当金の支払額22百万円により、99百万円の資金の減少（前年同期は61百万円の資金の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	1,120,000	1,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,120,000		785,000		303,930

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ウノザワコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,952	26.73
宇野澤 虎雄	東京都大田区	1,312	11.88
大田 昭彦	東京都立川市	1,250	11.32
(公財)榎の芽会	東京都千代田区九段北4丁目3-1	1,000	9.05
東急不動産(株)	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1	1,000	9.05
篠川 宏明	埼玉県久喜市	200	1.81
田和 恭介	東京都文京区	140	1.27
三和機械(株)	東京都千代田区東神田2丁目5-15	106	0.96
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.91
篠川 きみ江	埼玉県久喜市	100	0.91
榎山工業(株)	長野県佐久市根々井1-1	100	0.91
計	-	8,261	74.79

(注) (株)なんだい社は、2020年8月23日付で(株)ウノザワコーポレーションに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,100	11,021	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000		
総株主の議決権		11,021	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-15	15,400		15,400	1.38
計		15,400		15,400	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,730	2,112,324
受取手形及び売掛金	1,425,535	1,186,623
電子記録債権	276,776	368,532
たな卸資産	875,635	818,510
その他	30,695	23,616
貸倒引当金	2,213	2,151
流動資産合計	4,707,160	4,507,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,292,018	1,316,671
土地	631,643	631,643
その他(純額)	160,878	161,310
有形固定資産合計	2,084,541	2,109,625
無形固定資産	93,704	87,425
投資その他の資産		
投資有価証券	254,292	231,852
その他	75,998	69,915
投資その他の資産合計	330,291	301,768
固定資産合計	2,508,536	2,498,820
資産合計	7,215,697	7,006,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,464	309,429
電子記録債務	462,870	312,214
1年内返済予定の長期借入金	947,793	926,664
未払法人税等	38,303	69,557
賞与引当金	61,677	64,813
その他	309,149	317,222
流動負債合計	2,263,258	1,999,900
固定負債		
長期借入金	1,799,315	1,742,590
繰延税金負債	2,522	
退職給付引当金	544,846	557,123
役員退職慰労引当金	140,680	126,122
長期預り保証金	524,190	560,126
その他	19,223	16,301
固定負債合計	3,030,777	3,002,263
負債合計	5,294,036	5,002,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	735,429	833,453
自己株式	29,779	29,779
株主資本合計	1,794,581	1,892,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,079	111,506
評価・換算差額等合計	127,079	111,506
純資産合計	1,921,661	2,004,111
負債純資産合計	7,215,697	7,006,276

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,263,775	2,118,590
売上原価	1,961,113	1,632,016
売上総利益	302,661	486,574
販売費及び一般管理費	341,434	318,387
営業利益又は営業損失()	38,772	168,186
営業外収益		
受取利息	185	115
受取配当金	4,632	3,983
その他	10,472	14,354
営業外収益合計	15,290	18,453
営業外費用		
支払利息	12,305	11,140
支払補償費		14,769
その他	2,811	1,024
営業外費用合計	15,117	26,935
経常利益又は経常損失()	38,599	159,705
特別利益		
受取保険金		22,094
特別利益合計		22,094
特別損失		
固定資産除却損		1,849
投資有価証券評価損	1,894	
災害損失引当金繰入額	7,675	
災害による損失	370	
特別損失合計	9,939	1,849
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失()	48,539	179,950
法人税、住民税及び事業税	4,557	59,459
法人税等調整額	7,004	375
法人税等合計	11,561	59,835
四半期純利益 又は四半期純損失()	60,100	120,115

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失()	48,539	179,950
減価償却費	100,387	96,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	61
賞与引当金の増減額(は減少)	9,761	3,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	939	12,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,960	14,557
受取利息及び受取配当金	4,817	4,099
支払利息	12,305	11,140
受取保険金		22,094
支払補償費		14,769
固定資産除却損		1,849
投資有価証券評価損益(は益)	1,894	
災害損失引当金の増減額(は減少)	7,675	
災害による損失	370	
売上債権の増減額(は増加)	270,773	147,156
たな卸資産の増減額(は増加)	85,642	57,124
その他の資産の増減額(は増加)	12,979	6,059
仕入債務の増減額(は減少)	439,049	284,691
その他の負債の増減額(は減少)	20,820	27,069
小計	280	177,735
利息及び配当金の受取額	4,821	4,185
利息の支払額	13,862	11,243
法人税等の支払額	3,096	28,697
法人税等の還付額	42,331	
保険金の受取額		22,094
補償費の支払額		14,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,913	149,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,603	69,521
有形固定資産の除却による支出		1,651
無形固定資産の取得による支出	24,987	13,962
貸付金の回収による収入	630	11,350
預り保証金の返還による支出	3,518	10,880
預り保証金の受入による収入	17,044	46,817
その他	14	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,450	37,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	569,000	426,000
長期借入金の返済による支出	586,888	503,854
自己株式の取得による支出	102	
配当金の支払額	43,889	22,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,879	99,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,416	11,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,286	2,100,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,869	2,112,324

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	341,495千円	300,430千円
原材料及び貯蔵品	534,139千円	518,079千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	82,256千円	78,817千円
賞与引当金繰入額	10,908千円	11,850千円
退職給付費用	7,822千円	8,517千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	6,256千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,786,869千円	2,112,324千円
現金及び現金同等物	1,786,869千円	2,112,324千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,188	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,091	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,932,667	331,107	2,263,775
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,932,667	331,107	2,263,775
セグメント利益又は損失()	297,754	258,981	38,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,781,483	337,107	2,118,590
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,781,483	337,107	2,118,590
セグメント利益又は損失()	93,852	262,038	168,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	54円40銭	108円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,100	120,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	60,100	120,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雛 鶴 義 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の2020年4月1日から2021年3月31日までの第129期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。